

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日

上場会社名 林兼産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2286 URL <http://www.hayashikane.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中部 哲二  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 金子 岳夫 (TEL) 083-266-0210  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	40,389	—	728	18.3	916	8.0	707	△45.2
2021年3月期	44,366	△1.8	615	△37.7	848	△34.2	1,291	47.7

(注) 包括利益 2022年3月期 590百万円(△68.0%) 2021年3月期 1,843百万円(1,915.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	80.57	—	7.4	3.3	1.8
2021年3月期	145.25	—	15.1	2.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 8百万円 2021年3月期 1百万円

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、当該会計基準等を適用する前の2021年3月期連結累計期間の売上高に対する増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	26,492	9,768	36.9	1,110.97
2021年3月期	28,661	10,239	32.5	1,058.83

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,768百万円 2021年3月期 9,328百万円

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	683	18	△737	1,942
2021年3月期	3,280	47	△2,904	1,976

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	15.00	15.00	132	10.3	1.6
2022年3月期	—	—	—	15.00	15.00	131	18.6	1.4
2023年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		44.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	40,000	△1.0	250	△65.7	350	△61.8	300	△57.6	34.12

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	8,910,000株	2021年3月期	8,910,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	117,523株	2021年3月期	99,828株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	8,785,084株	2021年3月期	8,893,126株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
4. その他	P. 20
役員の異動	P. 20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済停滞に加えて、ロシアによるウクライナ侵攻が始まり、先行きが非常に不透明な状況が続きました。食品業界におきましては、長引く外食需要の低迷など依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは「新中期経営計画<挑戦>challenge2022」（2021年3月期～2022年3月期）のもと、基本方針である「成長投資の推進」「事業ポートフォリオの検討」「財務健全性の強化」「コーポレートガバナンスの強化」に沿った諸施策により、経営資源の選択と集中による構造改革を進めて収益基盤の改善を図るとともに、安定的な利益確保に向けた構造強化を図り、持続的な事業発展を目指してまいりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、肉類および養魚用飼料の販売数量が減少したことにより、403億89百万円（前期は443億66百万円）となりました。損益面におきましては、水産物相場が堅調に推移したことや採算性を重視した取引に努めたことにより営業利益は7億28百万円（前期比18.3%増加）、経常利益は9億16百万円（前期比8.0%増加）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した特別利益（固定資産売却益）の反動により前期比45.2%減少の7億7百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しているため、経営成績に関する説明の売上高については前期比（%）を記載せずに説明しております。これによる売上高の減少額は18億10百万円でした。詳細は添付資料14ページの「3.（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更等を行っており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の報告セグメントに基づいております。詳細は添付資料15ページの「3.（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

#### ①機能・食品事業

魚肉ねり製品におきましては、中国向け輸出の落ち込みや国内販売の低調な推移により、販売数量が減少いたしました。

機能性食品におきましては、機能性食品素材の国内向け販売が落ち込んだことにより、販売数量が減少いたしました。

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、長引く外食需要の低迷により、販売数量が減少いたしました。

肉類におきましては、豚肉の量販店への販売が低調に推移したことにより、販売数量が減少いたしました。

調理食品におきましては、前期の巣ごもり需要の反動により、販売数量が減少いたしました。

なお、収益認識に関する会計基準等を適用したことによる売上高の減少額は、10億52百万円でした。

これらにより、売上高は216億8百万円（前期は244億42百万円）となり、前期を下回る結果となりました。損益面におきましては、肉類の利益率改善があったものの魚肉ねり製品の販売数量が減少したことによりセグメント利益（営業利益）は3億51百万円（前期比2.7%減少）となりました。

## ②飼料事業

養魚用飼料におきましては、養殖魚の在池量が減少したことにより、販売数量が減少いたしました。水産物におきましては、取り扱い量が減少いたしました。

畜産用飼料におきましては、原材料価格高騰に対応した価格改定により、販売単価が上昇いたしました。

なお、収益認識に関する会計基準等を適用したことによる売上高の減少額は、7億57百万円でした。

これらにより、売上高は169億36百万円（前期は176億22百万円）となり、前期を下回る結果となりました。損益面におきましては、水産物相場が堅調に推移したことによりセグメント利益（営業利益）は11億50百万円（前期比26.4%増加）となりました。

### （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は264億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億69百万円減少しました。流動資産の減少（前期末比2億48百万円減少）は、主に仕掛品が4億35百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が6億65百万円減少したことなどによるものであり、固定資産の減少（前期末比19億21百万円減少）は、主に有形固定資産が16億79百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は167億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億97百万円減少しました。流動負債の減少（前期末比11億29百万円減少）は、主に短期借入金が7億6百万円、未払法人税等が3億21百万円減少したことなどによるものであり、固定負債の減少（前期末比5億68百万円減少）は、主に長期借入金が2億18百万円、繰延税金負債が1億54百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は97億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億71百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を7億7百万円計上したものの、非支配株主持分が9億11百万円減少したことなどによるものです。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、財務活動によるキャッシュ・フローは減少し、前連結会計年度末に比べ33百万円減少の19億42百万円（前期末比1.7%減少）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は6億83百万円（前期は32億80百万円の増加）となりました。これは主に法人税等の支払額が6億47百万円、棚卸資産の増加額が5億68百万円あったものの、税金等調整前当期純利益10億64百万円、減価償却費8億60百万円の計上や、売上債権の減少額が4億31百万円あったことなどによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は18百万円（前期は47百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の預入による支出が7億65百万円、有形固定資産の取得による支出が3億92百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が11億65百万円あったことなどによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は7億37百万円（前期は29億4百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入が7億99百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が8億15百万円、リース債務の返済による支出が3億66百万円あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	25.9	26.2	32.5	36.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.1	16.8	20.2	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.6	121.0	3.5	15.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.7	0.8	25.7	5.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、外食需要の回復時期が見通せないなか、かねてからの原材料価格高騰に加え、深刻化するウクライナ情勢や急激に進む円安で更なる価格高騰が避けられない状況にあり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しいものとなると予想されます。

こうしたなか、当社グループは本年4月に「中期経営計画<挑戦>Phase II <<challenge2024>>」(2023年3月期～2024年3月期)を策定し、新たにスタートさせました。これまでの中期経営計画と同様に変化を恐れぬ挑戦を継続し、経営資源の更なる選択と集中による構造改革を推し進めて収益力をより強固なものにするとともに、環境負荷の軽減(温室効果ガス排出量削減や地球温暖化対策)に努めるなど、事業活動を通じてSDGsの達成に貢献することを目指してまいります。

次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高は400億円(前期比1.0%減少)、営業利益は2億50百万円(前期比65.7%減少)、経常利益は3億50百万円(前期比61.8%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億円(前期比57.6%減少)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,466,245	1,952,350
受取手形及び売掛金	4,927,489	—
受取手形	—	88,723
売掛金	—	4,172,816
商品及び製品	2,211,333	2,103,667
仕掛品	1,716,558	2,152,107
原材料及び貯蔵品	1,949,208	2,077,465
その他	405,123	884,874
貸倒引当金	△42,442	△46,663
流動資産合計	13,633,516	13,385,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,556,097	13,078,695
減価償却累計額	△11,430,640	△10,225,949
建物及び構築物 (純額)	3,125,457	2,852,745
機械装置及び運搬具	8,288,501	7,445,769
減価償却累計額	△7,192,909	△6,614,507
機械装置及び運搬具 (純額)	1,095,591	831,262
土地	4,199,911	3,037,357
リース資産	2,964,493	3,215,064
減価償却累計額	△1,095,518	△1,313,477
リース資産 (純額)	1,868,975	1,901,587
建設仮勘定	27,126	37,265
その他	911,065	811,191
減価償却累計額	△790,419	△713,038
その他 (純額)	120,646	98,153
有形固定資産合計	10,437,707	8,758,371
無形固定資産	14,822	14,221
投資その他の資産		
投資有価証券	3,655,811	3,600,354
破産更生債権等	1,310,835	1,213,656
繰延税金資産	453,913	377,282
その他	224,089	117,843
貸倒引当金	△1,068,943	△974,619
投資その他の資産合計	4,575,706	4,334,517
固定資産合計	15,028,236	13,107,110
資産合計	28,661,752	26,492,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,319,721	2,284,251
短期借入金	7,165,258	6,459,174
リース債務	345,623	347,099
未払法人税等	358,689	37,515
契約負債	—	143,764
賞与引当金	285,719	251,590
環境対策引当金	7,478	—
資産除去債務	5,235	111,400
その他	1,663,084	1,386,413
流動負債合計	12,150,810	11,021,209
固定負債		
長期借入金	2,058,058	1,839,478
リース債務	1,801,137	1,824,062
繰延税金負債	154,813	247
退職給付に係る負債	1,980,556	1,885,531
資産除去債務	111,549	—
その他	165,266	153,736
固定負債合計	6,271,381	5,703,056
負債合計	18,422,191	16,724,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金	8,971	6,617
利益剰余金	4,966,590	5,515,080
自己株式	△66,979	△78,377
株主資本合計	8,323,602	8,858,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	978,115	876,327
繰延ヘッジ損益	3,780	7,771
退職給付に係る調整累計額	22,945	25,747
その他の包括利益累計額合計	1,004,841	909,846
非支配株主持分	911,116	—
純資産合計	10,239,560	9,768,186
負債純資産合計	28,661,752	26,492,452

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	44,366,649	40,389,160
売上原価	37,700,808	34,531,183
売上総利益	6,665,841	5,857,977
販売費及び一般管理費	6,049,907	5,129,542
営業利益	615,934	728,435
営業外収益		
受取配当金	78,412	97,845
設備賃貸料	42,288	39,372
補助金収入	99,255	—
保険解約返戻金	137	45,507
その他	153,743	157,986
営業外収益合計	373,835	340,711
営業外費用		
支払利息	128,086	126,199
その他	13,291	26,749
営業外費用合計	141,377	152,949
経常利益	848,392	916,197
特別利益		
固定資産売却益	781,758	17,661
投資有価証券売却益	3,783	20,719
関係会社株式売却益	—	119,742
負ののれん発生益	—	42,132
その他	55,442	—
特別利益合計	840,984	200,255
特別損失		
固定資産除却損	160,415	17,660
投資有価証券評価損	—	32,171
減損損失	192,905	—
その他	51,503	1,653
特別損失合計	404,825	51,485
税金等調整前当期純利益	1,284,551	1,064,967
法人税、住民税及び事業税	432,298	250,179
法人税等調整額	△516,606	57,209
法人税等合計	△84,307	307,389
当期純利益	1,368,858	757,578
非支配株主に帰属する当期純利益	77,157	49,746
親会社株主に帰属する当期純利益	1,291,701	707,832

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,368,858	757,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	432,236	△174,262
繰延ヘッジ損益	3,349	3,991
退職給付に係る調整額	45,969	2,802
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,033	3
その他の包括利益合計	474,521	△167,464
包括利益	1,843,379	590,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,735,158	614,007
非支配株主に係る包括利益	108,221	△23,894

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,415,020	8,971	3,808,435	△7,343	7,225,083
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,415,020	8,971	3,808,435	△7,343	7,225,083
当期変動額					
剰余金の配当			△133,546		△133,546
親会社株主に帰属する当期純利益			1,291,701		1,291,701
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△59,635	△59,635
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,158,154	△59,635	1,098,518
当期末残高	3,415,020	8,971	4,966,590	△66,979	8,323,602

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	576,907	430	7,070	△23,023	561,384	815,204	8,601,673
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	576,907	430	7,070	△23,023	561,384	815,204	8,601,673
当期変動額							
剰余金の配当							△133,546
親会社株主に帰属する当期純利益							1,291,701
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△59,635
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	401,208	3,349	△7,070	45,969	443,457	95,911	539,368
当期変動額合計	401,208	3,349	△7,070	45,969	443,457	95,911	1,637,887
当期末残高	978,115	3,780	—	22,945	1,004,841	911,116	10,239,560

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,415,020	8,971	4,966,590	△66,979	8,323,602
会計方針の変更による累積的影響額			△16,175		△16,175
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,415,020	8,971	4,950,414	△66,979	8,307,427
当期変動額					
剰余金の配当			△132,157		△132,157
親会社株主に帰属する当期純利益			707,832		707,832
連結範囲の変動			△11,009		△11,009
自己株式の取得				△30,455	△30,455
自己株式の処分		△2,354		19,056	16,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,354	564,665	△11,398	550,912
当期末残高	3,415,020	6,617	5,515,080	△78,377	8,858,339

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	978,115	3,780	—	22,945	1,004,841	911,116	10,239,560
会計方針の変更による累積的影響額							△16,175
会計方針の変更を反映した当期首残高	978,115	3,780	—	22,945	1,004,841	911,116	10,223,384
当期変動額							
剰余金の配当							△132,157
親会社株主に帰属する当期純利益							707,832
連結範囲の変動							△11,009
自己株式の取得							△30,455
自己株式の処分							16,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101,788	3,991	—	2,802	△94,994	△911,116	△1,006,110
当期変動額合計	△101,788	3,991	—	2,802	△94,994	△911,116	△455,198
当期末残高	876,327	7,771	—	25,747	909,846	—	9,768,186

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,284,551	1,064,967
減価償却費	927,201	860,192
持分法による投資損益(△は益)	△1,838	△8,259
固定資産売却損益(△は益)	△781,758	△16,007
固定資産除却損	160,415	17,660
減損損失	192,905	—
株式報酬費用	—	12,526
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,783	△20,719
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△119,742
投資有価証券評価損益(△は益)	—	32,171
負ののれん発生益	—	△42,132
補助金収入	△123,979	—
固定資産圧縮損	23,979	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△15,520	△7,478
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△129,839	△88,287
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,485	6,645
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,791	69,341
受取利息及び受取配当金	△78,858	△98,244
受取保険金	△30,717	△21,314
保険解約返戻金	△137	△45,278
支払利息	128,086	126,199
為替差損益(△は益)	△1,184	△1,039
災害損失	27,524	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,193,725	431,747
棚卸資産の増減額(△は増加)	768,511	△568,628
仕入債務の増減額(△は減少)	△196,346	△70,606
未払金の増減額(△は減少)	△24,753	8,631
未収消費税等の増減額(△は増加)	112,589	△143,205
未払消費税等の増減額(△は減少)	42,129	△29,876
その他	△89,271	△11,121
小計	3,375,935	1,338,142
利息及び配当金の受取額	78,858	98,244
補助金の受取額	123,979	—
保険金の受取額	30,717	21,314
利息の支払額	△127,645	△126,254
災害損失の支払額	△7,439	—
法人税等の支払額	△194,360	△647,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,280,046	683,756
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△595,000	△765,000
定期預金の払戻による収入	175,000	1,165,000
有形固定資産の取得による支出	△1,060,342	△392,246
有形固定資産の売却による収入	1,515,986	29,789
投資有価証券の取得による支出	△4,758	△4,899
投資有価証券の売却による収入	27,947	45,196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	37,298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△219,222
保険積立金の払戻による収入	—	105,488
その他	△11,546	17,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,285	18,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,265,000	△180,000
長期借入れによる収入	659,000	799,000
長期借入金の返済による支出	△1,785,979	△815,258
リース債務の返済による支出	△307,240	△366,986
配当金の支払額	△133,066	△131,490
非支配株主への配当金の支払額	△12,310	△12,310
自己株式の取得による支出	△59,635	△30,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,904,230	△737,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,249	1,039
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	424,351	△33,895
現金及び現金同等物の期首残高	1,551,894	1,976,245
現金及び現金同等物の期末残高	1,976,245	1,942,350

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(2) 連結子会社の名称

キリシマドリームファーム株式会社

林兼フーズ株式会社

都城ウエルネスミート株式会社

有限会社平安海産

有限会社桜林養鰻

太幸物産株式会社

太幸物産株式会社は2021年12月17日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

また、従来、連結子会社であった林兼コンピューター株式会社は、2022年3月31日に所有株式の全部を同社へ譲渡したため連結の範囲から除外しております。同じく、連結子会社であった林兼冷蔵株式会社は、2022年3月31日に所有株式の一部を同社へ譲渡したことに伴い関連会社となったため、連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。

(3) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

林兼冷蔵株式会社、株式会社みなど、志布志飼料株式会社

株式会社ベツケイは、2022年3月31日に所有株式の全部を同社へ譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準の適用による変更点は以下のとおりです。

(1) 変動対価及び顧客に支払われる対価

売上りバート等について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

また、従来は金額確定時に認識しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

(2) 有償支給取引

有償支給取引について、従来は、支給品の譲渡に係る収益を認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,810,148千円、売上原価が985,647千円、販売費及び一般管理費が821,128千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の期首残高は16,175千円減少しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組換えを行っておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に当社の各事業部が取り扱う商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、当社の事業部を基礎とした商品及び製品別セグメントから構成されており、「機能・食品事業」及び「飼料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「機能・食品事業」は機能性食品素材、加工品、肉類等の製造販売及び仕入販売を行っております。「飼料事業」は配合飼料、水産物等の製造販売及び仕入販売を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

(1)報告セグメントの変更

当連結会計年度より、従来「水産・機能食品事業」及び「畜産食品事業」としていた報告セグメントを「機能・食品事業」に集約しております。

当社は、人口減少や高齢化等によりこれまで食品産業が基盤としてきた国内市場の縮小が見込まれることから、管理・企画開発業務の効率化によるコスト削減、人材・資産の有効活用、意思決定の迅速化を図ることを目的として、「水産・機能食品事業部」と「畜産食品事業部」を統合し「機能・食品事業部」とする組織変更を2021年4月1日付で行っており、セグメントを集約する事がより経営管理体制の実態を反映すると判断したことによるものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(2)収益認識会計基準等の適用

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「機能・食品事業」の売上高は1,052,689千円減少、セグメント利益は3,974千円減少し、「飼料事業」の売上高は757,458千円減少、セグメント利益は602千円増加しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	機能・食品 事業	飼料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,442,019	17,622,839	42,064,858	2,301,791	44,366,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,511	1,481,887	1,493,398	529,403	2,022,802
計	24,453,530	19,104,726	43,558,257	2,831,195	46,389,452
セグメント利益	361,472	909,964	1,271,436	261,809	1,533,246
セグメント資産	11,606,237	6,908,605	18,514,842	4,880,695	23,395,538
その他の項目					
減価償却費	555,341	239,095	794,437	115,753	910,191
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,086,056	204,042	1,290,099	54,653	1,344,753

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	機能・食品 事業	飼料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,608,913	16,936,184	38,545,097	1,844,063	40,389,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,190	1,671,943	1,681,134	555,306	2,236,441
計	21,618,103	18,608,127	40,226,231	2,399,370	42,625,601
セグメント利益	351,798	1,150,237	1,502,036	138,062	1,640,099
セグメント資産	11,202,248	7,593,721	18,795,969	1,496,178	20,292,148
その他の項目					
減価償却費	507,061	237,481	744,542	89,901	834,444
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	619,448	199,236	818,685	20,855	839,540

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,558,257	40,226,231
「その他」の区分の売上高	2,831,195	2,399,370
セグメント間取引消去	△2,022,802	△2,236,441
連結財務諸表の売上高	44,366,649	40,389,160

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,271,436	1,502,036
「その他」の区分の利益	261,809	138,062
セグメント間取引消去	7,520	23,709
全社費用(注)	△924,832	△935,373
連結財務諸表の営業利益	615,934	728,435

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,514,842	18,795,969
「その他」の区分の資産	4,880,695	1,496,178
全社資産(注)	5,266,214	6,200,303
連結財務諸表の資産合計	28,661,752	26,492,452

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない林兼産業株式会社本社の土地及び建物です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	794,437	744,542	115,753	89,901	17,010	25,748	927,201	860,192
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,290,099	818,685	54,653	20,855	50,917	30,698	1,395,671	870,238

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に林兼産業株式会社の本社建物に係る設備投資額です。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルハニチロ株式会社	6,406,485	機能・食品事業、飼料事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルハニチロ株式会社	5,844,303	機能・食品事業、飼料事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	機能・食品 事業	飼料 事業	計			
減損損失	170,396	—	170,396	—	22,509	192,905

(注) 全社・消去の金額は報告セグメントに帰属しない林兼産業株式会社本社の有形固定資産に係る減損損失です。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「飼料事業」において、太幸物産株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益42,132千円を特別利益として計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,058円83銭	1,110円97銭
1株当たり当期純利益	145円25銭	80円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,291,701	707,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,291,701	707,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,893	8,785

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

###### (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### (2) その他の役員の変動(2022年6月27日付予定) ※2022年4月15日開示済み

###### ①新任取締役候補

取締役 食品事業部長補佐  
(非常勤)

安部 克彦(あべ かつひこ)  
(ウォーターベアーズ株式会社 代表取締役社長)

###### ②退任予定取締役

専務取締役 食品事業部長

岡本 伸孝(おかもと のぶたか)

###### ③取締役の管掌変更

取締役 食品事業部長

平野 斉(ひらの ひとし)  
(現 取締役 食品事業部副事業部長)

###### ④新任監査役候補

常任監査役  
(常勤、社外監査役)

中嶋 一貴(なかしま かずたか)  
(現 株式会社北九州銀行 取締役)

###### ⑤退任予定監査役

常任監査役  
(常勤、社外監査役)

山本 昌信(やまもと まさのぶ)

以上